

アジアの持続的成長の実現に向けて ～世界の成長を牽引するパートナーシップの進化～

1. 研究の背景

■日本の発展にとって不可欠な中国・アジアの成長力

- 中国・アジア地域は急速な経済発展の一方で、様々な面においてひずみが生じ、問題が顕在化してきており、成長力といった「光」と不安定さといった「影」を併せ持つ。そして「影」の部分が世界的な問題にまで膨れ上がっている。
- 日本にとって中国・アジア地域の成長を取り込むことができるかどうかは鍵になるといっても過言ではなく、これまで以上に関係を深め、相互に発展していくために、共に課題を解決していくことが求められる。

2. 現状認識

| | |
|----------|---|
| 中国 | 1. 中国の経済情勢 (P2-10) <ul style="list-style-type: none"> これまで二桁成長を遂げてきたが、世界的な経済危機を受けて転換期を迎えた中国経済 先行き不透明ではあるが、底堅い成長の維持をはかる中国政府の強力な景気刺激策 莫大な外貨吸収が問題となる中、今後は沈静化へ向かうと思われる過剰流動性 停滞懸念はあるが、中国政府の強力な景気対策により中長期的には拡大すると見られる個人消費 経済成長に伴い増大するエネルギー消費量と、深刻化している環境問題 |
| | 2. 企業の経営環境の変化 (P11-17) <ul style="list-style-type: none"> 「小康社会」に加え「和諧社会」「自主创新」を掲げる中国政府の新たな政策方針 「製造コスト削減」から「巨大消費マーケット」へと変わりつつある進出メリット 交通、物流、電力供給など、総合的に進められるインフラ整備 着実に進む「法制度」の整備に対し、不透明性、地方間のばらつき等、多くの課題が残る法運用 外資誘致政策の転換により廃止される外資優遇制度 労働契約法の施行により懸念される労働コストの更なる増加 欧米企業と比べ日本企業が慎重な研究開発拠点の設置 |
| インド・ベトナム | 1. インド・ベトナムの経済情勢 (P18-22) <ul style="list-style-type: none"> 鈍化するものの、経済対策や外資企業誘致政策の実行により期待される両国の経済成長 テロ、ストなどの問題が顕在化しリスクは高まるが、相対的には低いカントリーリスク 総じて強い親日感情、良好な政府間関係 経済成長に伴うエネルギー消費量の増大に対応しきれない環境対策 教育水準が高く優秀な人材、若年層の豊富な労働力 |
| | 2. 企業の経営環境の変化 (P23-24) <ul style="list-style-type: none"> 電力、水等の基本インフラに加え、物流、工業団地の整備に力を入れるインフラ計画 人件費の高騰により、徐々に低賃金メリットが縮小 改善が進まない労働法制の硬直性、行政手続きの煩雑さ |

3. ビジネス環境における課題

(P25-33)

| 中国 | インド | ベトナム |
|---|--|---|
| 1. 法制度における課題 <ul style="list-style-type: none"> 未だ頻発する知的財産権の侵害と不十分な保護対策 中央政府の方針が浸透せず、不透明感が強い法運用 頻繁かつ唐突な法改正の実施 事業拡大を阻む多くの保護規制 | <ul style="list-style-type: none"> インフラ整備の遅れ テロの発生により高まる治安問題 硬直的な法制度や煩雑な行政手続き 人件費の上昇と人材育成 エネルギー消費量増加に伴う環境問題 | <ul style="list-style-type: none"> インフラ整備の遅れ 労働争議の頻発により人件費が上昇を続け、薄れつつあるコストメリット 管理職、技術系人材の不足 部品調達や販売面で中国への依存度が高く、発達しない裾野産業 |
| 2. 雇用関係における課題 <ul style="list-style-type: none"> 人件費の上昇により薄れつつあるコストメリット 雇用流動性が高く、思うように機能しない人材育成 情報漏えい等の懸念により進まない現地化 | | |
| 3. エネルギー・環境における課題 <ul style="list-style-type: none"> 消費量の急増が予想されるエネルギー供給に対する不安 多発する環境問題に対する不十分な対策 | | |
| 4. その他 <ul style="list-style-type: none"> 独特の商慣習によるリスク 国民感情等の根源にある日本に対する理解不足 大手等、一部に限られる日本企業の研究開発拠点の進出 | | |

4. 提言

■基本的な考え方

(P34-35)

(1)世界経済の成長のためには、中国・アジアの持続的・安定的成長に向けた協力が不可欠

- 世界経済が大きな転機を迎える中、わが国にはアジアと共に世界経済の持続的発展を先導する役割が求められる。
- 中国に対しては、「共に世界の成長を牽引するパートナー」として、戦略的な互惠関係を構築すべき。
- インドに対しては、「ネクスト・チャイナ」として持続的な成長を期待し、そのための環境整備に対する支援を行うべき。
- ベトナムに対しては、「チャイナ・プラス1」から ASEAN の中核国へと発展するための支援を行うべき。

(2)現地企業活動の円滑化を促進する基盤整備の推進

- 中国政府に対して、進出企業のニーズを踏まえ、法の公平な運用や知財保護の強化等、社会基盤の整備を促す。
- インド、ベトナムに対しては、ODA等を活用し、インフラ基盤の整備を加速させる。

(3)相互理解の促進と情報ネットワークの構築

- アジア各国との関係強化を図るには政府間から個人まで様々なレベルで更なる相互理解の促進をはからねばならない。そのために各種ダイアログの活用・開拓や、情報ネットワーク構築をはかる。

(4)共通課題の解決に向けた協力体制の構築

- 食の安全、感染症、治安、エネルギー等、地域で解決すべき課題は多く、連携・協調の場を増やすことが必要である。そのためアジア各国が速やかに情報公開し、連携する枠組みの形成を目指すべき。

(5)関西の持つ強みを活かした貢献

- 関西は、中堅・中小企業の持つ高い技術力、最先端の環境技術を活かして中国・アジア地域との交流を深め、わが国における「ゲートウェイ」としての機能を強化し、相互発展を推進する。

■中国・アジア問題における提言

(P36-42)

| | |
|--------------------|--|
| 中国に関する 日本政府への提言 | 中国政府に対し、解決すべき課題への自助努力を促す <ul style="list-style-type: none"> 未だ多い被害実態を踏まえ、知的財産権保護に関する更なる改善 地方行政における公平な法運用の徹底と裁判官や弁護士等の人材育成 「ポスト京都」の枠組みにおける目標の設定等、環境対策における国際協調と取り組みの強化 契約不履行等、国際社会通念上、理不尽と思われる商習慣の改善 人民元相場の適切な管理と完全変動相場制への移行 証券業、通信業、旅行業等、外資参入により活性化が見込める分野の市場開放 |
| | 中国がさらに「責任ある大国」として成長していくよう協力関係を構築する <ul style="list-style-type: none"> 環境技術のビジネスベースでの提供を拡大させるスキームづくりと導入する企業に対する支援策の提案 緊急時の石油安定確保に向けた協調等、アジア地域のエネルギー安全保障の枠組みづくり 相互理解の促進のため、交換留学等の「草の根的」な文化交流に対する支援の強化 世界で評価の高い日本文化や国民性を戦略的に用いた「ジャパン・プロモーション」によるイメージ一新 |
| 中国に関する 日本企業への提言 | 中国進出企業の更なる「現地化」を促進する - 中国にとって不可欠な存在に <ul style="list-style-type: none"> 中国人従業員の定着とモチベーション向上につながる主要ポストの現地採用 適正評価と権限委譲による優秀な人材のモチベーション向上 中国市場での販売拡大に向けた研究開発、マーケティング、商品開発の現地化 高い評価を得ている日本製品の品質・性能の維持・強化による確固たる日本ブランドの確立 情報アクセスの制限や教育の徹底等、流動性の高い現地従業員に対する情報漏洩対策の強化 「中国のための中国の企業」と認められるための地域融和・社会貢献活動の強化 |
| インドに関する 提言 | 「ネクスト・チャイナ」として成長し続けるために支援する <ul style="list-style-type: none"> インド政府に対する行政手続きの簡素化や透明性強化の要請と日本企業の手続き支援 ODAによる交通網を中心とするインフラの早期整備と良好な工場団地開発のための支援 環境対策における企業提携の推進支援と「ポスト京都」の枠組みにおける目標設定の要求 企業が安心して事業活動するためのテロ防止対策の強化として関連法策定の支援と研修の実施 (企業には)高い技術を有する関西企業が中心となって製造業の人材育成を支援 |
| ベトナムに関する 提言 | ベトナムが「チャイナ・プラス1」から ASEAN の交流の中核に成長するために支援する <ul style="list-style-type: none"> ODAの活用による迅速かつ効果的なインフラ整備の支援 ストライキの頻発等を未然に防ぐ安定した労使関係の形成のための支援 裾野産業育成のための関西自治体・企業による研修の実施と中長期的な管理者人材の育成 (企業には)従業員家族も交えた食事会等、現地の価値観に合った良好な労使関係の模索と浸透 |